**「追加公募採択審査委員会資料」の提案書作成について**

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

以下の①②③④の４種類の資料を準備してください。

＜作成方法＞

1. 本資料に記載のフォーマット及びガイドラインに沿って本編資料の作成をお願いします。また、経済性評価関連Ｅｘｃｅｌ（別添１－２）の作成もお願いいたします。
2. 本編資料の要約である「事業概要書」を指定の様式（別添１－３のパワーポイント）で作成をお願いします。
3. 本事業を実施する上で想定しうるリスクとそれへの対策を、指定の様式「（別添１－４）② リスク管理シート」で作成してください。なお、作成に当たっては、ＮＥＤＯより提供した「（別添１－４）① 国際実証におけるリスクマネジメントガイドライン」を参照してください。
4. 追加公募採択審査委員会当日（　月　旬頃を予定、提案者へ別途ご連絡）に提案内容を説明していただく際のプレゼンテーション用資料を作成してください。詳細の発表時間（２０分以内を想定）は、提案を締め切ってから確定するため、本資料は、締め切り後にご提出いただきます。プレゼンテーション用資料は公募要領の「６．（２）審査基準」を参照の上、全ての項目を網羅した上で、実証要件適合性等調査採択時の採択条件への対応状況、実証研究時及び普及時のリスク対応についても触れて作成してください。（様式自由）

＜提出方法＞

公募要領の「４．提出期限及び提出先」を参照の上、提出してください。

**エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業**

**提案書**

**＜追加公募採択審査委員会資料＞**

**調査テーマ**

**「○○○を実現するための○○○実証研究（国・地域名）／実証前調査」**

**・オレンジ色の文字は削除して使用してください。**

**・このページ以前部分は削除して提出すること。**

２０２２年　　月　　日

（提案者）※連名提案の場合は、「（代表幹事）」と記載。

法人所在地　　　○○県○○市・・・・・

法人名　　　　　○○○○○株式会社（法人番号：○○）

代表者役職名及び氏名　　　代表取締役社長　　○　○　　○　○

（正式な役職名及び氏名）

**法人番号は、国税庁の法人番号公表サイト**

**(** [**https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/**](https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/)**)などを用い記載してください。（13桁）**

（共同提案者）※連名提案の場合は全ての者について連名で記載のこと。

単独提案の場合は本項ごと削除ください。

法人所在地

法人名

代表者役職名及び氏名

（正式な役職名及び氏名）

提案方式　　　：単独提案・共同提案（いずれかを記載。該当しない部分は削除すること）

実証前調査費　　　総費用：　　　　○○,○○○千円（注１）

　　　　　　　　　助成金の申請額：○○,○○○千円（注２）

　　　　　　　　　補助率：　　　　１／２（○○社）　２／３（○○社）（注３）

　　　　　　　　　実施期間：　　　○○年○月～○○年〇月

実証研究費　　　　総費用：　　　　○,○○○,○○○千円（注１）

助成金の申請額：○,○○○,○○○千円（注２）

補助率：　　　　１／２（○○社）　２／３（○○社）（注３）

実施期間：　　　○○年○月～○○年〇月

フォローアップ費　総費用：　　　　○○,○○○千円（注１）

助成金の申請額：○○,○○○千円（注２）

補助率：　　　　１／２（○○社）　２／３（○○社）（注３）

実施期間：　　　○○年○月～○○年〇月

※フォローアップは該当する場合。

実施責任者及び連絡担当者（注４）

［提案者］

|  |  |
| --- | --- |
| 実施責任者（注５）  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  　所在地：（郵便番号、住所）  　ＴＥＬ：  　ＦＡＸ：  　E-mail： |
| 連絡担当者（注６）  (ﾌﾘｶﾞﾅ)  氏 名：  所 属：  役 職： | ＜連絡先＞  所在地：（郵便番号、住所）  ＴＥＬ：  ＦＡＸ：  　E-mail： |

注１）相手国側分担経費を除いた助成対象事業の総額を記入。提案者が複数の場合は、その合計。算出に当たっては添付２の別紙２を参照のこと。

注２）総費用に補助率を乗じた額を記入。提案者が複数の場合はその合計。

注３）大企業は１／２、中小・ベンチャー企業は２／３。大企業は中小・ベンチャー企業を除いた企業。

注４）共同提案の場合、提案者ごとに記載。その場合、幹事提案者を一番上に記載のこと。

注５）実施責任者とは、本提案書に対して組織的に責任を担うことができる者（提案部署における所属長以上が望ましい）であり、かつ、採択となった場合は提案プロジェクト全体の責任者なる者。

注６）連絡担当者とは、本提案書について総括的対応が可能であるとともに、提案書に係る当機構からの指示に対する一元的窓口を担う者（必要に応じ、実施責任者にも同報する場合がある）。連絡担当者の郵便番号・住所については、ＮＥＤＯからの郵送物が届くよう建物名等も含めた明確な住所記載とすること。

**提案書の下部にページ番号が記載されているか確認すること。**

目次

**作成後にワードの目次機能を用いて、ページ番号等を更新すること。**

[１． 提案する実証研究の概要 3](#_Toc97911373)

[（１）本提案の動機・背景 3](#_Toc97911374)

[（２）実証研究の全体概要 3](#_Toc97911375)

[（３）対象国・地域の妥当性 3](#_Toc97911376)

[（４）事業手法の適切性 3](#_Toc97911377)

[（５）公的資金投入の意義 3](#_Toc97911378)

[２．実証対象技術 4](#_Toc97911379)

[（１）適用技術の概要 4](#_Toc97911380)

[（２）適用技術に係る設備概要図 4](#_Toc97911381)

[（３）技術力 4](#_Toc97911382)

[（４）実証予定の技術に係る国内又は海外における導入実績 4](#_Toc97911383)

[（５）対象技術に係る知財、ノウハウ等の状況 4](#_Toc97911384)

[（６）原油削減効果 5](#_Toc97911385)

[（７）温室効果ガス排出削減効果 5](#_Toc97911386)

[３．実証研究の計画 6](#_Toc97911387)

[（１）実証前調査・実証研究・フォローアップのスケジュール 6](#_Toc97911388)

[（２）実証前調査・実証研究・フォローアップに関わる所要額及び内訳 7](#_Toc97911389)

[（３）事業規模の適切性 8](#_Toc97911390)

[（４）相手国企業・実証サイト 8](#_Toc97911391)

[（５）実証前調査・実証研究・フォローアップにおける実施体制 8](#_Toc97911392)

[（６）提案者内部の実施体制 9](#_Toc97911393)

[（７）実証研究中及び実証研究後の実証設備の取扱い 11](#_Toc97911394)

[４．実証研究で達成を目指す成果目標 12](#_Toc97911395)

[５．実証研究の実施に必要な手続き 12](#_Toc97911396)

[６．実証研究期間中のリスク管理 12](#_Toc97911397)

[７．適用技術の普及可能性 12](#_Toc97911398)

[（１）事業の体制　【記載対象：事業全体】 13](#_Toc97911399)

[（２）事業環境　【記載対象：事業コンポーネント毎】 14](#_Toc97911400)

[（３）事業戦略　【記載対象：申請事業者毎、事業コンポーネント毎】 16](#_Toc97911401)

[（４）普及におけるリスクの抽出　【記載対象：事業コンポーネント毎】 17](#_Toc97911402)

[（５）事業の経済性評価　【記載対象：事業コンポーネント毎】 17](#_Toc97911403)

[（添付１）実証前調査の体制（別紙１） 19](#_Toc97911404)

[（添付２）実証前調査、実証研究、フォローアップ費用積算表（別紙２） 21](#_Toc97911405)

[（添付３）本事業期間における資金計画 33](#_Toc97911406)

[（添付４）その他の公的資金事業との関係等 34](#_Toc97911407)

【別紙１－１a】リスク抽出表

【別紙１－１b】リスク対応表

【別紙２－１】事業収益性評価シート：供給者側

【別紙３－１】事業収益性評価シート：需要者側

【別紙４－１】事業収益性評価シート　算定根拠一覧表

# 提案する実証研究の概要

（１）本提案の動機・背景

|  |
| --- |
| 以下の観点から記載してください。  ・本提案を企画するに至った動機・背景  ・本提案に至る背景・経緯において、相手国企業等（政府機関が含まれる場合はこれも含め）との連絡のやり取り、交渉、調整経緯等。なお書面での合意やレター等がある場合はその内容。（該当する内容がある場合のみ） |

（２）実証研究の全体概要

|  |
| --- |
| 以下の観点から記載してください。  ・実証研究の全体概要と必要性 |

（３）対象国・地域の妥当性

|  |
| --- |
| 以下の観点から記載してください。  ・どのような国・地域のどのような場所において実証研究の実施を想定しているか（選定の理由と共に、当該国・地域のエネルギーや産業の政策・制度、エネルギー需要・消費状況、インフラの状況、技術へのニーズ等を踏まえ記述）。  ・日本ではなく、対象国・地域で提案技術の実証を行うことは妥当であるか。 |

## （４）事業手法の適切性

|  |
| --- |
| 以下の観点から記載してください。  ・当該事業の実施にあたり、他の手法（日本への招聘、技術者の派遣等）と比較して、相手国における実証という手法が適切であるか。 |

## （５）公的資金投入の意義

|  |
| --- |
| 以下の観点から記載してください。  ・当該事業は、民間企業のみで取り組むにはリスクが高いこと、かつ社会的意義（実証研究を実施し、またその後普及することで、対象国・地域や日本におけるエネルギー問題、二酸化炭素排出、インフラ整備、雇用、人材育成等、各種課題の解決への貢献又は波及）が大きいことにより公的資金を投入する意義が大きいか。 |

# ２．実証対象技術

## （１）適用技術の概要

|  |
| --- |
| 以下の観点から記載してください。  ・どのような技術を実証するのか（実証要素や、当該技術を用いた省エネルギー（以下「省エネ」）又は石油代替エネルギー（以下「代エネ」）獲得及び温室効果ガス排出削減の方法を中心に記述。） |

（２）適用技術に係る設備概要図

|  |
| --- |
| 以下の観点から記載してください。  ・当該技術の導入前と導入後について、関係設備を含む全体のシステム構成がわかるよう、設備概要図を記述。 |

## （３）技術力

|  |
| --- |
| 以下の観点から記載してください。  ・当該技術は、競合技術や代替技術と比較して、国際的にも技術的優位性があり、日本が強みを有するものか。また適用技術が対象国・地域において新規性があるか。 |

## （４）実証予定の技術に係る国内又は海外における導入実績

|  |
| --- |
| 提案者が実証予定の技術を国内又は海外において導入した実績があれば、具体的・定量的に記述してください。 |

## （５）対象技術に係る知財、ノウハウ等の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実証予定の技術等に係る知財、ノウハウについて記載してください。また、知財に関して注意すべき事項があれば併せて記載してください。  基盤となる取得特許、ノウハウ等の状況  （特許等の状況に係る説明の例）   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 特許の名称  （最新状況） | 出願番号（出願日）  （公開、公告、登録のうち  最新のもの） | 出願人 | 発明者 | 係争の  有無 | 明細書等の写し | | ○の装置  （特許取得済） | 特許第▲▲号  （登録日▲．▲．▲） | ◇◇  株式会社 | 根戸太郎  根戸次郎 | 無し | 特許１ | | △の方法  （審査請求中） | 特願××××－××××××  （▲．▲．▲） | ◇◇  株式会社 | 根戸花子 | 無し | 特許２ | |

## （６）原油削減効果

|  |
| --- |
| 既に取得している実施サイト候補等の情報をもとに、以下の項目について簡潔に記載してください。  ・事業範囲　　　　　　　　　　　　：実証研究の範囲（事業範囲を図示。また、日本側、相手国側の所掌が判別できるよう記述。）  ・実証研究実施前の稼働状況　　　　：工場等の現在の稼働状況  ・実証研究実施前のエネルギー消費量：現状のエネルギー消費量  ・実証研究実施後の稼働状況　　　　：実証研究が実施された場合の工場等の推定稼働状況  ・実証研究実施後のエネルギー消費量：実証研究が実施された場合の推定エネルギー消費量  ・原油削減効果　　　　　　　：実証研究実施前のエネ消費量－実証研究実施後のエネ消費量  注１）原油削減効果は、原油換算kLで表記し、効果の算出の条件、計算式等を併せて明記してください。なお、1TJは、2.583×10-3万kLとなります。  注２）電力の投入熱量換算には、現地のエネルギー事情を踏まえた値を使用してください。ただし、数値の根拠が明らかでない場合は、省エネ法に基づく日本のエネルギー原単位を踏まえ、1GWhあたり、2.57×10-2万kL（効率36.2%）を用いてください。  注３）蒸気の場合は蒸気条件、その他のエネルギー熱量換算は使用した数値、エネルギー回収の場合は回収エネルギーの形態及びその利用先を明記してください。 |

## （７）温室効果ガス排出削減効果

|  |
| --- |
| 以下の情報を簡潔に記載してください。  ・プロジェクトバウンダリー　　：提案プロジェクトの範囲  ・ベースラインシナリオ　　　　：提案プロジェクトが実行されない場合のシナリオ  ・ベースライン排出量　　　　　：ベースラインシナリオに基づく温室効果ガス排出量  ・プロジェクトシナリオ　　　　：提案プロジェクト  ・プロジェクト排出量　　　　　：提案プロジェクトに基づく温室効果ガス排出量  ・温室効果ガス排出削減効果　　：ベースライン排出量－プロジェクト排出量  注１）算出に当たっては、「IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories」に従ってください。  注２）温室効果ガス排出削減効果の算出に使用した条件、計算式、固有データ等を明記するとともに、その出典、採用した理由等も記載してください。  注３）算出結果は、温室効果ガス別にCO2換算（t-CO2/年）してください。 |

# ３．実証研究の計画

（１）実証前調査・実証研究・フォローアップのスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ・スケジュールについて特記すべき事項がある場合は、フォーマットとは別に文章で適宜記載してください。  １）実証前調査   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業項目（例） | 〇〇〇〇年度 | | | | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 | | 【実証前調査】   1. 実証研究の実施計画・詳細計画の具体化  * 実証研究の実施計画 * 契約文書（ID等）原案作成・協定関連業務 * 省エネ・代エネ効果等 * 実証研究の全体計画及び費用見積の具体化 * 課題等と対応案 * 実証研究の実現可能性に関する総括的考察  1. 対象技術の普及可能性調査  * 対象国における技術の普及可能性 * 省エネ・代エネ効果等 * 事業費用の検討 * 対象国における経済性評価 * インフラ整備状況 * ファイナンス・税制優遇等 * 関連政策・支援の調査 * 技術の普及戦略・普及に係る意思確認 * 普及可能性に関する総括的考察  1. 事業化評価（準備期間含む）） |  |  |  |  |   ２）実証研究   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業項目（例） | ○○○○年度 | | | | ○○○○年度 | | | | ○○○○年度 | | | | | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | | 【実証研究】   1. 契約文書（PA等）締結 2. 基本設計、詳細設計 3. 機器調達、製作 4. 輸送 5. 土木建築・組立工事 6. 教育、訓練 7. 試運転 8. 実証運転 9. 実証データの評価 10. 普及活動 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   ３）フォローアップ（予定している場合は記載）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業項目（例） | ○○○○年度 | | | | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 | | 【フォローアップ】  ①展示会出展  ②成果普及セミナー開催  ③人材育成 |  |  |  |  |   注）本事業は、政府予算に基づき実施するため、予算案等の審議状況や政府方針の変更等により、追加公募採択審査時の事業内容や予算規模、採択後の実施計画、概算払の時期等が変更される場合があります。 |

（２）実証前調査・実証研究・フォローアップに関わる所要額及び内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実証前調査・実証研究については①相手国負担分を含めた総事業経費、②日本側負担経費（ＮＥＤＯ負担額、提案者負担額）を国内消費税は含めず百万円単位でそれぞれ記載してください。（フォローアップについては実施予定の場合のみ記載。）  ・特に、技術的に事業の核となる機器の詳細設計、製作、調達に係る経費については、②日本側負担経費　とすることが原則となりますので、留意してください。  ・共同申請、委託・共同研究、外注を計画する場合、役割分担を明確にして記載してください。  ・・共同申請の場合は普及に主体的な責任を持つ法人が幹事提案者となるため、その旨が分かるように記載してください。  ・日本側負担経費の内訳の詳細は、添付２の別紙２に記載してください。  【記載例：共同申請、委託・共同研究、外注を計画する場合は適宜行を追加する等し、それぞれの負担額・役割分担を明確に記載。】  ＜実証前調査＞   |  |  |  | | --- | --- | --- | | ① | 相手国負担分含む総事業経費 | ●●百万円 | | ② | 日本側負担経費 | ●●百万円 | | （ＮＥＤＯ負担額） | （●●百万円） | | （提案者負担額） | （●●百万円） |   ＜実証研究＞   |  |  |  | | --- | --- | --- | | ① | 相手国負担分含む総事業経費 | ●●百万円 | | ② | 日本側負担経費 | ●●百万円 | | （ＮＥＤＯ負担額） | （●●百万円） | | （提案者負担額） | （●●百万円） |   ＜フォローアップ＞※予定していない場合は削除   |  |  |  | | --- | --- | --- | | ① | 相手国負担分含む総事業経費 | ●●百万円 | | ② | 日本側負担経費 | ●●百万円 | | （ＮＥＤＯ負担額） | （●●百万円） | | （提案者負担額） | （●●百万円） | |

## （３）事業規模の適切性

|  |
| --- |
| 以下の観点から記載してください。  ・当該事業の実施にあたり、実証に必要最低限の構成要素（設備等）となっているか。 |

## （４）相手国企業・実証サイト

|  |
| --- |
| 以下の観点から記載してください。  ・想定する相手国企業・実証サイトの名称、所在地、経営状況、能力、実績等。 |

（５）実証前調査・実証研究・フォローアップにおける実施体制

　①実施体制

|  |
| --- |
| 実証研究の実施体制を図式化してください。提案者が複数企業等により構成される場合は、幹事提案者とコンソーシアムを構成する各社との間での役割分担について、分かりやすく記載してください。事業の一部を他社に外注する場合、自社（提案者）、外注先それぞれの分担業務を具体的にしてください※。協力企業や他からの指導者又は協力者等も居れば、併せて記載してください。相手国側政府機関及び相手国企業・実証サイトについても具体的に記載してください。    ※独立行政法人または公益法人、地方公共団体が提案者となった場合は、その分担業務の技術分野において、技術的な優位性を有する旨を記載してください。  ＜図式化のイメージ＞  相手国政府機関  NEDO  相手国企業・実証サイト  担当業務  提案者  外注先A（必要な場合）  担当業務  ※実証研究、フォローアップにおいて、実証前調査と体制が異なる場合は、新たに記載してください。  ※実証研究またはフォローアップから新たに体制に加わるものがある場合はその旨記載してください。 |

②日本側（提案者）・相手国側（相手国企業）との業務分担案

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案者及び相手国企業がそれぞれ所掌する主な業務、設計・機器製作等の現時点で考えられる業務分担案と予想費用について以下のフォーマットに沿って記載してください（連名提案の場合には業務分担内容も記載。その場合、フォーマットは適宜、列や企業名を追記する等、変更してください）。   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 日本側（提案者）担当 | 相手国側（相手国企業）担当 | | 全体計画、詳細調査 | 〇〇〇… | 〇〇〇… | | 基本設計 | 〇〇〇… | 〇〇〇… | | 詳細設計・製作・調達 | 〇〇〇… | 〇〇〇… | | 機器の輸送、通関 | 〇〇〇… | 〇〇〇… | | 土建工事 | 〇〇〇… | 〇〇〇… | | 機器の据付工事 | 〇〇〇… | 〇〇〇… | | 試運転・実証運転 | 〇〇〇… | 〇〇〇… | | 普及活動  （竣工式、成果普及セミナー開催等） | 〇〇〇… | 〇〇〇… | |

## （６）提案者内部の実施体制

①実施体制図（実証前調査）

|  |
| --- |
| 実証前調査での提案者内部の実施体制図について示してください。共同提案の場合は、まとめて示してください。  NEDO  助成  【経理管理者】  （氏名）  　○○ ○○  （所属・役職）  　○○○  　○○○  （実施場所）  【業務実施者①】  （氏名）  　○○ ○○  （所属・役職）  　○○○  　○○○  （実施場所）  （本実証研究における役割）  ・＊＊＊＊  ・＊＊＊＊  【実施責任者】  （氏名）  　○○ ○○  （所属・役職）  　○○○  ○○○  （実施場所）  ○○○○㈱  【業務管理者】  （氏名）  　○○ ○○  （所属・役職）  　○○○  　○○○  （実施場所）      【業務実施者②】  （氏名）  　○○ ○○  （所属・役職）  　○○○  　○○○  （実施場所）  （本実証研究における役割）  ・＊＊＊＊  ・＊＊＊＊  ※詳細の研究体制については別紙１に記載してください。 |

②業務管理者及び実施者の類似事業に関する業務実績について

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  | | --- | --- | | 業務管理者 | 類似事業に関する業務実績 | | ○○ ○○（氏名） |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | | 業務実施者 | | 類似事業に関する業務実績 | | ① | ○○ ○○（氏名） |  | | ② | ○○ ○○（氏名） |  | |

③体制一覧

企業の場合（委託先等を除く）は、下記の表に必要事項を記載してください。大企業、中小・ベンチャー企業の種別は提案書作成要領内の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。

**会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数  （人） | 資本金  （億円） | 課税所得年  平均額15億円  以下※１ | 大企業･中堅・  中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

**従業員数、資本金は応募時点を**

**基準としてください。**

（参考）中小・ベンチャー企業の定義

大企業及び中小・ベンチャー企業の定義は以下のとおりです。

＊大企業とは以下に定義する中小・ベンチャー企業を除いた企業

＊中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）、（イ）又は（ウ）のいずれかに該当する企業等であっ

て、大企業の出資比率が一定比率を超えず（注１）、かつ、直近過去３年分の各年又は各事業

年度の課税所得の年平均額が１５億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種  ※１ | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※２ | ※３ |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの

２．特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会）

（ウ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注１）次の企業は、大企業の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業

・資本金又は出資金が５億円以上の法人に直接又は間接に１００％の株式を保有されている企業。

（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注３）大企業とは、（ア）から（ウ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

　株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

## （７）実証研究中及び実証研究後の実証設備の取扱い

|  |
| --- |
| 以下の観点から可能な限り記載してください。   * 実証研究後の事業モデルを念頭に、実証研究中及び終了後に実証設備を誰が所有するか。 * 実証設備にどのような費用がかかるか。（※） * 実証研究終了後に、実証設備を継続的に活用していく予定の有無や具体的な活用計画等   ※具体的には以下の観点を参照。  ・実証中、実施者が資産を所有するのか、リース等を活用するのか  ・実証研究後、実施者が保有して継続運転するのか、事業を担うＳＰＣへ譲渡やリースするのか  ・実証中及び実証研究後に課される可能性のある固定資産税、法人税、付加価値税等の想定  ・運転やメンテナンス等に係る費用等の算定 |

# ４．実証研究で達成を目指す成果目標

|  |
| --- |
| 以下の観点から記載してください。  ・実証研究を通じて解決したい技術的な課題やビジネス上の課題に対する定量的かつ定性的な成果目標。また、それらを達成することによって得られる事業展開に向けた効果。（設定された目標は、国内外の技術動向及び市場動向、対象国・地域における社会的・経済的ニーズ等を踏まえること。）  ・その他の成果目標（対象技術の普及に資する相手国・地域での支援政策や制度又は新規標準・規格の実現、人材育成、知名度向上）がある場合は、実証研究終了時点での具体的な目標とアクション |

# ５．実証研究の実施に必要な手続き

|  |
| --- |
| 以下の観点を参考に、実証研究の実施に必要な手続き等を抽出し、記載してください。その際、現時点で分かっていることと、今後、実証前調査で明らかにすることを区別して記載してください。  ・許認可の種類と取得方法（５Ｗ１Ｈ）  ・適合が必要な標準・規格や認証制度  ・輸送・通関手続き  ・安全保障輸出管理（本邦の外為法）  ・課される可能性がある税制、申告・納付の手続き  ・実証に不可欠な原材料、エネルギー、輸送インフラの確保  ・実証研究を所管する官庁の特定と協力の取り付け  ・その他、必要と考えられる事項 |

# ６．実証研究期間中のリスク管理

|  |  |
| --- | --- |
| 実証研究の実施期間中に想定しうるリスクとそれへの対応策を記述してください。記述にあたっては、ＮＥＤＯのこれまでの実証研究の経験をもとに作成されたリスクマネジメントガイドライン※を参照してください。  ※<http://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100133.html>にて掲載しています。   |  | | --- | | 別添１－４【リスク管理シート】に記載。 | |

# ７．適用技術の普及可能性

＜記載いただく内容（概要）＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 項目 | 記載対象 | 記載内容 |
| 事業  戦略 | (１)事業の体制 | 事業全体 | 本事業の全体の事業モデル図を示し、本事業の実施体制、ステークホルダー等についてご記載ください。 |
| (２)事業環境 | 事業コンポーネント毎 | 本事業をとりまく環境について、目指している市場の定義や、ターゲット市場や、競合他社の分析結果をご記載ください。 |
| (３)事業戦略 | 事業コンポーネント毎 | (２)の分析結果を踏まえた本事業の戦略について、基本的な考え方（事業概要やマーケティング戦略、競合技術との差別化、事業構成検討等）についてご記載ください。 |
| 事業の  収益性 | (４)リスクの抽出 | 事業コンポーネント毎 | 本事業で想定されるリスクについて、それらを網羅的に抽出し、またそのうち発生可能性・発生影響度の高い主要なリスクについては、その対策をご記載ください【別紙１－１a及び１－１b】。 |
| (５)経済性評価 | 事業コンポーネント毎 | 本事業の供給者側の収益性指標についてご記載ください。詳細については、供給者及び需要者の各収益性に係る数値情報を、算定根拠と共に【別紙2-1】【別紙3-1】【別紙4-1】ご記載ください。 |

＜記載にかかる定義＞

|  |  |
| --- | --- |
| 申請事業者 | 本実証研究に提案している事業者（提案者） |
| 供給者 | 本事業の普及対象である技術/製品/サービスを現地国で販売する事業者 |
| 需要者 | 普及対象物の直接の販売先（例：企業、住民、公的セクター） |
| ステークホルダー | 本実証研究に関わる全ての者（供給者、需要者、その他） |
| 事業コンポーネント | 需要者に対して設備･サービスを（単独もしくは）組み合わせて提供する事業の１単位  　《例》①HEMS,PV,蓄電池を一体としてサービス提供する場合は1事業コンポーネント  　　　　②HEMS,PV,蓄電池を各々独立して提供する場合は別々の事業コンポーネント  なお、事業コンポーネントが複数ある場合は、核となる事業をコア事業コンポーネントと呼び、特定してください。 |

＜記載時にご留意いただきたい点＞

1. 全ての記載事項は、提案事業者の企画部門のご担当者を交えた上でご記載ください。
2. 全ての記載情報には、根拠として、公開可能な資料（数値の根拠含む）の出典をご提示ください。

ヒアリング等で得た情報であればその旨の記載および情報源をご記載ください。

1. 定量化可能な項目は極力定量化してご提示ください。
2. 別紙(別添１―２Excelの各シート)に記載の際は、シート内の「記載要領」を十分に確認した上でご記載ください。
3. 項目の記載が無い場合やその根拠の記載・提示が無い場合、審査結果に影響を与える可能性がありますのでご注意ください。

**＜事業戦略＞**

## （１）事業の体制　【記載対象：事業全体】

|  |
| --- |
| 普及段階における事業モデル図をご記載ください。下記に2つのモデル図例を引用しましたが、当該事業の実情を反映して自由に記述してください。  《記載例》  コア事業コンポーネント  　名称：○○  　担当事業者名：○○  　コアとして特定した理由：○○  コア以外の事業コンポーネント　※複数ある場合は複数列挙  　名称：○○  　担当事業者名：○○  ステークホルダー　※委託先、協業先などの外部協力者を含む全てのステークホルダーを説明  名称：○○  役割：○○  ＜事業モデル図 - 例①＞  XXXX業界内の企業  **OEM委託**  （契約金）  D社（ﾏﾚｰｼｱ）  F社（ﾄﾞｲﾂ）  **支払**  **ｻｰﾋﾞｽ**  **: カネの流れ**  **: 協業**  **: モノの流れ**  **ｻｰﾋﾞｽ委託**  （契約金）  **ｻｰﾋﾞｽ委託**  （契約金）  **発注**  **設計**  **販売**  (FOB)  **販促委託**  （契約金）  C社（ﾍﾞﾄﾅﾑ）  A社（ﾌｨﾘﾋﾟﾝ）  B社（日本）  A社（日本）  E社（ﾏﾚｰｼｱ）  **ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ**  **・契約**  **・納品**  **営業**  **納品**  B社（ﾏﾚｰｼｱ）  **発注**  A社（ﾏﾚｰｼｱ）  **受注情報・発注**  **納品**  **支払**  **受注情報**  **支払**  **設計**  **支払**  **技術A**  **共通設計**  **【事業コンポーネント②】**  **【事業コンポーネント①】**    設計・開発  製造  販売  サービス  顧客 |

|  |
| --- |
| ＜事業モデル図 - 例②＞  事業モデル図書き直し4 |

## （２）事業環境　【記載対象：事業コンポーネント毎】

1. 目指す市場の定義

|  |  |
| --- | --- |
| |  | | --- | | 事業コンポーネント毎にご記載ください。  《記載例》  事業コンポーネント名：○○  事業者名・責任部署名：○○  事業領域（STPフレームワークを活用して記載のこと）：○○  ポジショニング  ターゲティング  セグメンテーション  対象国名、及び、事業戦略上の対象国の選定理由：○○  対象国のターゲット市場における事業成功要因（KSF）：○○  ・ XXXXXXXXXXXXXXXXX  ・ YYYYYYYYYYYYYY  ・ ZZZZZZZZZZZZZZZZZZ | |

1. 市場分析　【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| |  |  | | --- | --- | | 実証する技術・製品・サービスの普及対象となるターゲット市場を、推移グラフ（過去～将来の全体市場規模推移と市場平均価格推移、過去～現在の市場価格及び製品シェア推移を含む）でご記載ください。  また対象国の本事業に係る外部環境についても、PEST分析等でご記載ください。  ※市場とは、実証する技術・製品・サービスだけではなく、現時点において対象国で普及している、または将来普及可能性のある同一目的を達成し得る技術等を含みます。  ※市場規模、価格推移、競合メーカーの特定などの予測が困難な場合は、記載事例に代替する説明資料（自由フォーム）も可とします。  《記載例》  事業コンポーネント名：○○   |  | | --- | | （１）対象国のターゲット市場の規模・成長性、対象製品・サービスの市場平均価格推移：    2021年時点の市場規模：○○  2021年から2034年までの市場成長率（予測）：○○  出典：○○  【対象国のPEST分析結果】  　P（政治的要因）：○○  　E（経済的要因）：○○  　S（社会的要因）：○○  　T（技術的要因）：○○  （２）世界全体のターゲット市場の規模・成長性、対象製品・サービスの市場平均価格推移：      2021年時点の市場規模：○○  2021年から2034年までの市場成長率（予測）：○○  出典： ○○ | | |

1. 競合他社分析　【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |  |
| --- | --- |
| ターゲットとする市場における競合他社についてご記載ください。  なお、競合他社には、全世界の状況を鑑み、今後、対象国に参入する可能性が高い企業も含みます。  《記載例》  事業コンポーネント名：○○   |  | | --- | | 競合事業者名①：○○   1. 本社が所在する国名：○○ 2. 対象製品の製造・開発・販売サービスの拠点の各々が所在する国名：○○ 3. 対象国でのターゲット市場とポジショニング：○○ 4. 対象国での事業戦略上の強み/弱み：○○ 5. 対象国でのマーケティング戦略上の強み/弱み：○○ 6. 対象国での20XX年の売上高・シェア：○○ 7. 対象部門の20XX年の売上高総利益率（部門別の情報入手が困難な時は広範囲でも可）：   ○○   1. 対象部門の20XX年の営業利益率（部門別の情報入手が困難な時は広範囲でも可）：   ○○   1. 競合技術等の名称とその特徴（価格/機能/品質等）：○○   競合事業者名②：○○   1. 本社が所在する国名：○○ 2. 対象製品の製造・開発・販売サービスの拠点の各々が所在する国名：○○ 3. 対象国でのターゲット市場とポジショニング：○○ 4. 対象国での事業戦略上の強み/弱み：○○ 5. 対象国でのマーケティング戦略上の強み/弱み：○○ 6. 対象国での20XX年の売上高・シェア：○○ 7. 対象部門の20XX年の売上高総利益率（部門別の情報入手が困難な時は広範囲でも可）：   ○○   1. 対象部門の20XX年の営業利益率（部門別の情報入手が困難な時は広範囲でも可）：   ○○   1. 競合技術等の名称とその特徴（価格/機能/品質等）：○○ | |

## （３）事業戦略　【記載対象：申請事業者毎、事業コンポーネント毎】

|  |
| --- |
| 申請事業者（提案者）毎に、本事業の経営戦略上の位置づけを記載してください。  《記載例》  A社は　○年○月○日発表　2021中期経営計画 資料○ページに記載のとおり、××事業は中核事業として位置づけている。https://www.nedo.go.jp/index.html  B社は　○年○月○日発表　2021将来ビション計画 資料○ページに記載のとおり、××国での△事業はコア事業として位置づけている。　https://www.nedo.go.jp/index.html  普及段階における事業モデル（※(１)の事業の体制で記載済み）に関して、事業コンポーネント毎に、その事業戦略概要を下記のポイントに留意の上、ご記載ください。記載の際は、（２）事業環境 3)競合他社分析の分析結果等を踏まえ、自社の持つ強みと弱みを踏まえてご記載ください。  事業内容に応じて、複数の事業コンポーネントを総括しての記述でも可とします。  《記載例》  基本の考え方  【コア事業コンポーネント】   1. 事業者名・責任部署名：○○ 2. 対象製品の製造・開発・販売サービスの拠点の各々が所在する国名：○○ 3. 対象国での事業戦略の骨子、及び、強み/弱みとその対応策（SWOT分析）：   ○○   1. 対象国でのマーケティング戦略（4P）の骨子、及び、強み/弱みと対応策：   ○○   1. 競合企業、及び、競合する技術・製品・サービス等の名称とその特徴（価格/機能/品質等）：   ○○   1. 複数の事業コンポーネントで構成する場合には、そのメリットを記載：   ○○   1. 将来の事業構成・事業者構成の変更の可能性の有無：○○   「有」の場合、その発生要因と効果・影響を記載：○○  「無」の場合、将来的に事業継続される根拠：○○   1. 事業モデルにかかる課題/リスク、その対応方法：○○   【事業コンポーネント】　　※複数の事業コンポーネントがある場合は複数記載   1. 事業者名・責任部署名：○○ 2. 対象製品の製造・開発・販売サービスの拠点の各々が所在する国名：○○ 3. 対象国での事業戦略の骨子、及び、強み/弱みとその対応策（SWOT分析）：   ○○   1. 対象国でのマーケティング戦略（4P）の骨子、及び、強み/弱みと対応策：   ○○   1. 競合企業、及び、競合する技術・製品・サービス等の名称とその特徴（価格/機能/品質等）：   ○○   1. 将来の事業構成・事業者構成の変更の可能性の有無：○○   「有」の場合、その発生要因と効果・影響を記載：○○  「無」の場合、将来的に事業継続される根拠：○○   1. 事業モデルにかかる課題/リスク、その対応方法：○○ |

＜事業の収益性、普及性＞

## （４）普及におけるリスクの抽出　【記載対象：事業コンポーネント毎】

|  |  |
| --- | --- |
| 普及時に想定されるリスクについて、【別紙１－１a】でリスク抽出を行い、主要なリスクについては、【別紙１－１b】に対応策をご記載ください。また、主要なリスクの中でも変動幅の定量化が可能なリスクについては、それぞれのリスク変動幅を設定してご記載ください。  事業コンポーネントが複数ある場合は、【別紙１－２a】【別紙１－２b】…というように、シート名称を追加記載して複数シートを作成してください。  ※発生可能性及び影響度が高く、かつ定量化できるものを、需要者・供給者それぞれ最大３つとします。 ただし、必須記載項目としている為替・インフレーション・事業遅延の3項目は除きます。   |  | | --- | | 《記載場所》  　【別紙１－１a】【別紙１－１b】…に記載。  【別紙１－１ｂ】の算定根拠は【別紙４－１】に記載。 | |

## （５）事業の経済性評価　【記載対象：事業コンポーネント毎】

1. 事業の収益性（供給者及び需要者）

|  |  |
| --- | --- |
| 供給者の収益性に関して、申請事業者側の試算による下記の評価指標の数値をご記入ください。  また、供給者及び需要者の収益性予測に関して、別添１－４(Excel)のシート内にある「記載要領」をご確認いただき、供給者の収益性の数値情報については【別紙２－１】に、需要者の収益性の数値情報については【別紙３－１】にそれぞれご記載ください。なお、事業の採算性に関して前提条件として助成金等の公的支援政策の導入が含まれている場合は、その金額について加味したうえで、収益予測を実施してください。  事業コンポーネントが複数ある場合は、【別紙２－１】【別紙２－２】…というように、シート名称を記載して複数シートを作成してください。  各種数値の根拠は、出典とともに【別紙４－１】に、まとめてご記載ください。   |  | | --- | | 《記載場所》  　経済性評価に用いる数値情報は、【別紙２－１】～【別紙３－１】に記載。  　【別紙１－１ｂ、２－１、３－１】の算定根拠は【別紙４－１】に記載。 |   　事業収益性の総括として、供給者の収益性指標について以下をご記載ください：  　　　　・プロジェクトの想定事業年数(普及段階)の累積売上額＝○○百万円  　　　　・プロジェクトの想定事業年数(普及段階)の累積営業利益額＝○○百万円  　　　　・（供給者に初期投資(設備投資等)がある場合）PIRR＝○○％ |

1. 供給者の資金調達計画

|  |
| --- |
| 資金調達計画についてご記載ください。融資対象が特定分野に限定されている、もしくは条件がある場合、その融資が本事業に合致する根拠をご記載ください。記載の際には進捗状況について、可能な限り具体的にご記載ください(例：協議開始の有無、担当者の連絡先等)。  また、公的支援政策による補助金、助成金等の受領見込についてもご記載ください。  　《記載例》  供給事業者名：○○  　　　・総投資額（日本国内・現地国等の総投資額）：○○  　　　・資金調達先名（可能な限り具体的に記載。自己資金の場合はその旨を記載）：  　　　　○○  　　　・公的支援政策による補助金、助成金等の受領見込：○○ |

# （添付１）実証前調査の体制（別紙１）

※添付１及び添付２の各表はExcel資料（別紙１及び別紙２）を使用し作成ください。（以下のURL

（<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokusai_josei_koufukitei_yoshiki.html>）の様式第1　別紙１及び別紙２にも同じ資料がございます。）

（１）助成先における研究体制



（２）委託先及び共同研究先における研究体制



（３）委員会等における外部からの指導又は協力者



# （添付２）実証前調査、実証研究、フォローアップ費用積算表（別紙２）



(1)全期間総括表

＜実証前調査＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

**Excelファイルに記入し、その内容をペーストすること。但し、「図として貼り付ける」は使用しないこと。**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成先名 | 委託先名・共同研究先名 | 事業期間全体 | N1年度 | N2年度 | N3年度 |
| １．●●●●株式会社 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち委託 | 株式会社□□ | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち委託 | 国立大学法人□□大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち共同研究 | 学校法人▽▽大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| ２．株式会社★★★ | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち委託 | 株式会社○○○○ | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち委託 | 国立大学法人☆☆☆大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち共同研究 | 学校法人△△△大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 合計（１．＋２．） | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ＊助成金の額 | | 0 | 0 | 0 | 0 |

＜＊補助率　○／○＞

＜実証研究＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成先名 | 委託先名・共同研究先名 | 事業期間全体 | N1年度 | N2年度 | N3年度 |
| １．●●●●株式会社 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち委託 | 株式会社□□ | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち委託 | 国立大学法人□□大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち共同研究 | 学校法人▽▽大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| ２．株式会社★★★ | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち委託 | 株式会社○○○○ | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち委託 | 国立大学法人☆☆☆大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち共同研究 | 学校法人△△△大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 合計（１．＋２．） | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ＊助成金の額 | | 0 | 0 | 0 | 0 |

＜＊補助率　○／○＞

＜フォローアップ＞　（予定している場合は記載）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成先名 | 委託先名・共同研究先名 | 事業期間全体 | N1年度 | N2年度 | N3年度 |
| １．●●●●株式会社 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち委託 | 株式会社□□ | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち委託 | 国立大学法人□□大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち共同研究 | 学校法人▽▽大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| ２．株式会社★★★ | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち委託 | 株式会社○○○○ | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち委託 | 国立大学法人☆☆☆大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| うち共同研究 | 学校法人△△△大学 | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 合計（１．＋２．） | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ＊助成金の額 | | 0 | 0 | 0 | 0 |

＜＊補助率　○／○＞

*注）*

*※各年度の「助成対象費用の合計」を記入してください。*

*※委託先又は共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として、委託先等の「助成対象費用の合計」を（ ）書きで記載してください。*

*※助成金の額は、千円未満の端数を切り捨てること。*

別紙２



(2)助成先、研究分担先、分室総括表

●●●●株式会社

＜実証前調査＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業期間全体 | N1年度 | N2年度 | N3年度 |
| Ⅰ．機械装置等費 |  |  |  |  |
| １．土木・建築工事費 |  |  |  |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 |  |  |  |  |
| ３．保守・改造修理費 |  |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 |  |  |  |  |
| １．研究員費 |  |  |  |  |
| ２．補助員費 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他経費 |  |  |  |  |
| １．消耗品費 |  |  |  |  |
| ２．旅費 |  |  |  |  |
| ３．外注費 |  |  |  |  |
| ４．諸経費 |  |  |  |  |
| Ⅳ．委託費・共同研究費 |  |  |  |  |
| １．委託費・共同研究費 |  |  |  |  |
| ２．学術機関等に対する共同研究費 |  |  |  |  |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） |  |  |  |  |
| ＊助成金の額 |  |  |  |  |

＜＊補助率　○／○＞

*（注）*

*※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※項目毎に「助成対象費用」を記入してください。*

*※Ⅳ．委託費・共同研究費の助成先がＮＥＤＯへ計上する助成対象費用は、消費税抜き額になります。（ただし、委託契約は消費税の課税取引となりますので、助成先と委託先の関係では消費税を加算して精算します。）*

＜実証研究＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業期間全体 | N1年度 | N2年度 | N3年度 |
| Ⅰ．機械装置等費 |  |  |  |  |
| １．土木・建築工事費 |  |  |  |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 |  |  |  |  |
| ３．保守・改造修理費 |  |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 |  |  |  |  |
| １．研究員費 |  |  |  |  |
| ２．補助員費 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他経費 |  |  |  |  |
| １．消耗品費 |  |  |  |  |
| ２．旅費 |  |  |  |  |
| ３．外注費 |  |  |  |  |
| ４．諸経費 |  |  |  |  |
| Ⅳ．委託費・共同研究費 |  |  |  |  |
| １．委託費・共同研究費 |  |  |  |  |
| ２．学術機関等に対する共同研究費 |  |  |  |  |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） |  |  |  |  |
| ＊助成金の額 |  |  |  |  |

＜＊補助率　○／○＞

*（注）*

*※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※項目毎に「助成対象費用」を記入してください。*

＜フォローアップ＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業期間全体 | N1年度 | N2年度 | N3年度 |
| Ⅰ．機械装置等費 |  |  |  |  |
| １．土木・建築工事費 |  |  |  |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 |  |  |  |  |
| ３．保守・改造修理費 |  |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 |  |  |  |  |
| １．研究員費 |  |  |  |  |
| ２．補助員費 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他経費 |  |  |  |  |
| １．消耗品費 |  |  |  |  |
| ２．旅費 |  |  |  |  |
| ３．外注費 |  |  |  |  |
| ４．諸経費 |  |  |  |  |
| Ⅳ．委託費・共同研究費 |  |  |  |  |
| １．委託費・共同研究費 |  |  |  |  |
| ２．学術機関等に対する共同研究費 |  |  |  |  |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） |  |  |  |  |
| ＊助成金の額 |  |  |  |  |

＜＊補助率　○／○＞

*（注）*

*※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※項目毎に「助成対象費用」を記入してください。*

別紙２



(3)委託先、共同研究先総括表（※委託先、共同研究先があれば記載。）

●●●●株式会社

＜実証前調査＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業期間全体 | N1年度 | N2年度 | N3年度 |
| Ⅰ．機械装置等費 |  |  |  |  |
| １．土木・建築工事費 |  |  |  |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 |  |  |  |  |
| ３．保守・改造修理費 |  |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 |  |  |  |  |
| １．研究員費 |  |  |  |  |
| ２．補助員費 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他経費 |  |  |  |  |
| １．消耗品費 |  |  |  |  |
| ２．旅費 |  |  |  |  |
| ３．外注費 |  |  |  |  |
| ４．諸経費 |  |  |  |  |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） |  |  |  |  |
| Ⅳ．間接経費 |  |  |  |  |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |
| 総計 |  |  |  |  |

＜補助率　○／○＞

*（注）*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「委託先、共同研究先総括表」を作成してください。*

*※Ⅰ～Ⅳについては項目毎に「助成対象費用」を記入してください。消費税及び地方消費税についてはⅠ～Ⅳに対応する消費税額を記入してください。*

＜実証研究＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業期間全体 | N1年度 | N2年度 | N3年度 |
| Ⅰ．機械装置等費 |  |  |  |  |
| １．土木・建築工事費 |  |  |  |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 |  |  |  |  |
| ３．保守・改造修理費 |  |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 |  |  |  |  |
| １．研究員費 |  |  |  |  |
| ２．補助員費 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他経費 |  |  |  |  |
| １．消耗品費 |  |  |  |  |
| ２．旅費 |  |  |  |  |
| ３．外注費 |  |  |  |  |
| ４．諸経費 |  |  |  |  |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） |  |  |  |  |
| Ⅳ．間接経費 |  |  |  |  |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |
| 総計 |  |  |  |  |

＜補助率　○／○＞

*（注）*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「委託先、共同研究先総括表」を作成してください。*

*※Ⅰ～Ⅳについては項目毎に「助成対象費用」を記入してください。消費税及び地方消費税についてはⅠ～Ⅳに対応する消費税額を記入してください。*

＜フォローアップ＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業期間全体 | N1年度 | N2年度 | N3年度 |
| Ⅰ．機械装置等費 |  |  |  |  |
| １．土木・建築工事費 |  |  |  |  |
| ２．機械装置等製作・購入費 |  |  |  |  |
| ３．保守・改造修理費 |  |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 |  |  |  |  |
| １．研究員費 |  |  |  |  |
| ２．補助員費 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他経費 |  |  |  |  |
| １．消耗品費 |  |  |  |  |
| ２．旅費 |  |  |  |  |
| ３．外注費 |  |  |  |  |
| ４．諸経費 |  |  |  |  |
| 小計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） |  |  |  |  |
| Ⅳ．間接経費 |  |  |  |  |
| 合計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ） |  |  |  |  |
| 消費税及び地方消費税 |  |  |  |  |
| 総計 |  |  |  |  |

＜補助率　○／○＞

*（注）*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「委託先、共同研究先総括表」を作成してください。*

*※Ⅰ～Ⅳについては項目毎に「助成対象費用」を記入してください。消費税及び地方消費税についてはⅠ～Ⅳに対応する消費税額を記入してください。*

別紙２



（４）●●●●株式会社　項目別明細表(20 年度）

＜実証前調査＞



＜補助率　○／○＞

＜実証研究＞



＜補助率　○／○＞

＜フォローアップ＞



＜補助率　○／○＞

*（注）*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。また、共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。*

別紙２



（４）●●●●株式会社　項目別明細表(20 年度）

＜実証前調査＞



＜補助率　○／○＞

＜実証研究＞



＜補助率　○／○＞

＜フォローアップ＞



＜補助率　○／○＞

*（注）*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「項目別明細表（委託・共同研究先用）」を作成してください。*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。*

# （添付３）本事業期間における資金計画

本事業に要する必要な資金について、いつどのように確保するのか手段を記入してください。また、各調達先について、調達の確実性を証明できる書類があれば添付してください。

※証明書の添付は必須ではありません。下記記入欄及び添付された証明書類の内容は、金融機関等との連携に関する評価の際の判断材料とさせていただきます。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請する事業に要する経費（万円） | 事業に要する経費についての資金計画 |
| 9.000 | ・自己資金　2,000万円（残高証明書参照）  ・○月○日頃　増資　5,000万円（VCの推薦書添付）  ・○月○日頃　○○銀行より融資　5,000万円（融資証明書添付）  ～～～～～～～～～ |

・資金計画（必要な経費をいつ、どこ（自社、銀行、ベンチャーキャピタル（ＶＣ）等）から、どのように調達するか）について、具体的に記入してください。

【以下の書類の添付は任意です。】

・自己資金で賄う費用がある場合には、金融機関が発行する残高証明書を添付してください。

・金融機関等から資金を調達する場合、証明書又は覚書等があれば、下記【具体例】を参考とし、その写しを添付してください。

【具体例】

　①金融機関等からの貸付決定を証する書面

②ベンチャーキャピタル等との投資契約書（或いは、それに類する書面）

　③金融機関等支店長名による融資証明

④金融機関等支店長名又はベンチャーキャピタルによる推薦書

⑤①～④に類する書類（各金融機関が定める様式の証明書や紹介状、支援状況報告書、覚書等）

なお、本証明書類をもってＮＥＤＯが金融機関等に融資・投資等の実行について補償を求めることはありません。また、上述の提出資料に関し、必要に応じて、照会又は追加資料の提出を求める場合があります。

# （添付４）その他の公的資金事業との関係等

１．公的資金事業による受給の有無

（１）公的資金事業による受給を受けた事業（申請時点で実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | ▲▲省 |
| 制度の名称 | ○○○○年度××開発・実証補助金 |
| 採択者名称 | ◇◇株式会社 |
| 対象期間 | ○○○○年　月　日　～○○○○年　月　日 |
| テーマ名 | ～～の開発・実証 |
| 公的資金・補助金額 | ○○円 |
| 事業の概要  （目標・成果） | 詳しく、明瞭に記述してください。 |
| 本申請との差異 | 本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。 |

* 本提案事業の全て若しくは一部及び本提案事業に関連した研究開発・実証で国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記入してください。（但し、本提案にかかる実証要件適合性等調査は含まない。）
* 特に、経済産業省のインフラ・システム普及等促進事業等、JETRO、JICA、JBICでの海外事業や二国間FS事業等、本事業に関連性の深い事業を実施した実績を持つあるいは実施中の場合は必ず、記入してください。また公的資金の不合理な重複を回避するため、過去実施済みの調査での成果報告書を任意で提出ください（但し、公的資金事業担当課が認めない場合はこの限りではない）。
* 複数ある場合は表をコピーして公的資金事業ごとに記入してください。
* 無い場合には、「無し」と記入してください。
* 記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、公的資金・補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開状況）、本申請との差違を記入してください。
* 記入等の不備により、類似・同一の研究開発で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の申請として助成金の返還請求、採択決定後の場合でも採択決定の取り消し等を行うことがあります。

（２）公的資金事業による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | ▲▲省 |
| 制度の名称 | ○○○○年度××開発・実証補助金 |
| 採択者名称 | ◇◇株式会社 |
| 対象期間 | ○○○○年　月　日　～○○○○年　月　日 |
| テーマ名 | ～～の開発・実証 |
| 公的資金・補助金額 | ○○円 |
| 事業の概要  （目標・成果） | 詳しく、明瞭に記述してください。 |
| 本申請との差異 | 本申請との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。 |

* 本提案事業の全て若しくは一部及び本提案事業に関連した研究開発・実証で国、ＮＥＤＯ及びその他の独立行政法人、地方自治体等に現在申請（提案）中、あるいは申請（提案）を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、公的資金・補助金の額、目標、本提案との差違等）を記入してください。
* 複数ある場合は表をコピーして公的資金事業ごとに記入してください。
* 無い場合には、「無し」と記入してください。
* 記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、公的資金・補助金の額、成果（特に実用化した場合の事業展開状況）、本提案との差違を記入してください。
* 記入等の不備により、類似・同一の研究開発で補助金等の受給が判明した場合は、虚偽の提案として助成金の返還請求、採択決定後の場合でも採択決定の取り消し等を行うことがあります。

２．過去にNEDO等で実施した事業との関係

本提案が、過去にＮＥＤＯ等で実施した研究開発事業等の成果を活用したものであり、本提案を助成事業として実施することにより、その成果の普及が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | ＮＥＤＯ |
| 制度の名称 | ○○○○年度××開発補助金 |
| 採択者名称 | ◇◇株式会社 |
| 対象期間 | ○○○○年　月　日　～○○○○年　月　日 |
| テーマ名 | ～～の開発 |
| 補助金額 | ○○円 |
| 本申請との関係 | 詳しく、明瞭に記述してください。 |